

中国の基本方針と人民元

中国の第13期全国人民代表大会（全人代）が開幕し、首相の李克強が政府活動報告を行った。政府の運営方針や経済活動などに関する目標や考え方が表明される。世界での影響力を高めている中国なので、市場も注目する。

ドル人民元（CNY）を見ると、大きな動きはなく、直近では6.71推移している。だからと言って首相が重要な事を言わなかったということではない。為替市場の変化がなかった理由として考えられるのは、一つは予想通りで織り込み済み、もう一つは解釈が難しい、さらに不確実なことが控えている、などだ。

一つ目については、全人代は共産党の指導の下に置かれ、党の機関で議論合意されたことの発表なのでGDPの数字でも金融政策や財政政策でもアウトラインは既に市場に伝わっていた。

次の点については、首相の表明した方針の言葉の解釈が難しいということではなく、首相の考え通りに実行できるかどうかの解釈が難しい。と言うのも首相は景気浮揚策を目指す、いたずらに債務を増やしたり、バブルに繋がるような金融緩和や財政拡大はしないとくぎを刺している。だがこれは、言うは易し行うは難しだ。実際、首相は先月このことで人民銀行とぶつかっている。人民銀行の融資拡大が中小企業の生産活動にいきわたらず、金融裁定取引を助長したとの指摘だ。

三つめの不確実な事とは米中貿易交渉の行方がはっきりしないこと、それに債務の拡大の問題だ。銀行の不良債権比率は20年ぶりの高さであり、企業の発行した債券のデフォルトも増加している。これらは過去の景気刺激策のツケなのだ。

中国は今年のGDP成長率の目標を6.0-6.5%と前年よりも下げたが、低成長は社会不安に結び付く懸念を持つ。特に失業だ。8%ほどのGDPを目標にしていたときは1500-1600万人程度の新規就業を前提にしていた。農村から都市への労働人口の移動と新卒だ。今年の都市部の新規就業は1100万人以上とし、それを満たすのが今年の成長目標だ。

いずれにせよ一時挙げていた構造改革、市場改革の旗を低い位置に降ろして、社会安定を優先した財政金融の緩和策に軸足を移すのだが、実際のかじ取りは容易ではない。